

食料安全保障と日本の農政

—全国知事会主催講演会の概要—



全国知事会主催の講演会「食料安全保障と日本の農政」が、去る一月二十六日(水)に都道府県会館において開催されました。

今回の講演では、それぞれ専門のお立場から①「食料安全保障と新基本計画」(東京農業大学農学部教授 林良博氏)、②「日本人の食を考える」(東京農業大学名誉教授 小泉武夫氏)について、それぞれお話を伺いました。

各講演の概要は次のとおりです。

食料安全保障と新基本計画



東京農業大学農学部教授

林 良博

皆さん、おはようございます。ただいま丁寧なご紹介をいただきました東京農業大学の林なお方はご存じのように日本が韓国を打ち破って決勝に進出したというところで、皆さん、明るい顔で臨まれているのではないかと思います。農業問題をとりますと決して明るくないと言いますか、私は、最近、嫌になつてテレビとか新聞を見ないことにしています。朝はNHKの教育で「おかあさんといっしょ」という番組を見ることにしています。あれはとて面白い番組で、もし見たことがない方は是非見ていただきたいと思います。私、新聞読んでいないんですが、ついこの前、民主党の政調

会長代理をやっています城島光力氏と会いました。彼は私の一級後輩で、落選中は大変苦労した男です。小泉旋風が吹き荒れたときは、東京で立候補した民主党の代議士はほとんど全員が落選して、しかも、その後の四年間、総選挙がなかったものですから、ずっと浪人していました。ようやく一昨年の九月に総選挙がありました。借金で自宅のマンションが抵当に入っていて、七月に借金を返済しないと差し押さえられるということで、なんとか応援しようとしたのですが、とても用意できるお金ではありませんでした。「いいじゃないか、たまにはホームレス議員が誕生してもおもしろいかもしれん」という冗談を言っていたような有様でしたが、川崎から無事当選しまして、今、政調会長代理をやっています。

彼と話していたときに、見せてもらった今年一月八日の日経新聞に「民主党 誰が何を決めているのか」が連載されており、城島氏とTPPのことが書かれています。今日お配りしたレジュメは後から読んでいただければと思うんですが、そこにある「食料・農業・農村基本計画」はまだ一年もたっていない昨年の三月三十日に閣議決定したばかりです。にもかかわらず、あの基本計画のことを覚えている人は日本でも何人いるのかなと思うような状況があります。いま多くの人はTPPだけに熱中しているのではないかと思うような感があります。

それが非常に残念で、今日は、もちろんTPPの問題にも簡単に触れますが、基本計画は何を目指したのか。戦後六十年の農政を振り返ってみますと、やむを得ない事情がありますが、猫の目農政と言われるような、つまり決めたことをきちんと長期間や

らないといえますか、すぐ変えてしまう。これは大問題です。もちろん状況の変化に対応して変えなければなりません、少なくとも五年間は、きっちりこれでやっていくということを昨年三月三十日に閣議で決めたばかりです。まだ一年もたっていないので、右往左往する必要はありません。

TPPについて言いますと、「民主党 誰が何を決めているのか」の中で、城島氏と平野氏、城島氏は私の一級後輩で、平野氏はもつと後輩なんです、東大の農学部を出ているんです。農学部を出ていまして、少なくとも農業のことは知っているわけです。そういう二人が、今、日経新聞によればTPPを押し進めようという立場にあります。

日本は戦後の六十年で何をやってきたのかということを考えますと、やはり市場主義の中に農業を組み入れることをやってきたわけです。TPPで一番打撃を受けるのは、その中で徹底して抵抗してきたお米です。日本のお米は、一時期、世界の市場価格の十倍していましたが、今、大分下がっている。これは、喜ばしいことではなくて、お米をつくっている農家の方は大変な状況にあります。TPPが導入されると、それを補完する政策が長期にわたって行わなければ、米作農家は深刻な打撃を受けるでしょうし、食料自給率も低下します。

関税によって自国の農産物を保護することを止めるという方針は、この三十年間かけて、日本でゆっくり進められてきた方針だということを考えますと、余り大慌てすることはないんですが、私が残念だと思うのは、唐突だということです。日経には「TPPによる農業への負の影響を強調するだけの

農水官僚を、城島氏は、そんな暇があったら農業の競争力強化を考えろと一喝した」と書かれています。これは正論だとしても、農学部を卒業している中で、もう少し考えて発言してもらいたいと私は思います。

今日、私が皆様に読んでいただくように用意いたしましたレジュメに「農業と工業」というのがあります。まして、農業と工業の基本的な違いを述べています。私、今から十二年前に東京大学の農学部の学部長を拝命したわけですが、そのとき、農学部の教員がとても元気がないという状況がありました。私がみんなに言ったのは、農業と工業はこのように違うんだよということ。エンゲルスが言ったように「人間は生産活動を行うという点においてほかの動物と差別される」、これは間違いないことです。道具をつくるのが人間のほかの動物と差別化される一番の違いだという時期も確かにありました。しかし、チンパンジーが自分で簡単な道具をつくってアリの釣る。ラッコがおなかの上に石を乗せて貝をうまく割るとか、例えば熊本の水前寺公園の鳥は、その辺から小枝を拾ってきて池の中に投げ入れるんです。小枝をえさだと勘違いして近づいてくる魚をその鳥はうまく捕まえる。動物もいろいろな道具を使っているわけです。

しかし、人間は、道具を生産活動に使うという点においてはほかの動物とは違う。その生産活動には二つありまして、農業の生産活動は育てる生産活動、グロウイングの生産活動。工業の生産活動は造るといって生産活動で、これはメイキング。私たちは「子供をつくる」と言いますが、あれも生産活動とすれば、どちらかというと農業的な、子供を育てるに近い。

この二つは生産の二本の柱で、この二つのバランスが崩れると、特に二十世紀の後半の日本がそうであったように、農業が余りにも工業化されるとどうなるか。育てるといっては環境がなければ育たないわけです。その環境に対する配慮がなくなった。あれだけ大量の農薬散布を行う。生産性だけを考えた場合にはそれでいいんですが、農業は非常に複雑で、育てる環境というのがありますので、そこに配慮しない生産活動はあり得ないというのを私たちは二十世紀の後半に学んだことです。この二つが、基本的には人類を人類たらしめている大きな要因ですが、この二つの中で、今申し上げましたように農業は生産が気象とか地形、土の性質、いろいろな自然条件に制約されます。

東京大学経済学部の教授をされておられた大内先生が、一九九〇年に、家の光協会から『農業の基本的価値』という本を出版されましたが、そこで大内先生は、アメリカから始まった新自由主義の考え方をもとにした「農業を国際競争にさらせば、おのずから農業生産の合理化が進み、日本農業にも国際競争力が生まれる」という政策は幻想だと断言しておられます。このことは、やはり知ってもらいたい。だから、努力しなくていいというわけではないです。日本農業が何をしたらいいかというのは後から申し上げますが、こういう前提で物事を進めてはいかないということです。これは幻想です。これだけ大きな国土の違いがある中で、しかも農業という生産活動は工業とは違いますから、そのときに根本的な考え

方をしっかりと持つ必要がある。私は、結論を申し上げますとTPPは賛成です。時期を慎重に見極めて、参加してよいと思っております。しかし、この考え方をきちんと持った上で参加する、ここが非常に重要なところですよ。

日本は鎖国するわけにはいきません。市場主義は本当にけしからんと思っておりますが、その中に身を置く以外、日本は生き残る道はない。ブータンは鎖国主義的な政策をとっていますが、インターネットなど徐々に開放しています。日本は、ブータンにならないし、江戸時代にも戻れない。TPPにしろ、何にしる、日本は世界の協議の場に進んで参加する。しかし、原理原則に基づいて、「したたかであるべき」です。日本の農業は、フランス政府などがとっているようなしたたかさを持った上でやらなければなりません。

レジメにありますように、大内先生は、「輸出を担当する工業の生産性の上昇率より農業のそれが低い限りは、国産の農産物は輸入農産物に対しては必ず割高になる」。これは、比較生産性理論という理論からしても、当たり前のことです。この理論を打ち破るような現実が生まれるはずがないということとをわきまえた上で物事に当たっていくことが非常に重要だろうと私は思っています。

それでは、私のレジメの最初になりますが、先ほど申し上げたように昨年三月三十日に新たな食料・農業・農村基本計画が閣議決定されたわけですよ。このとき農林水産大臣だった赤松さんは「農業・農村の繁栄なくして国家の繁栄はない」と前書きで述べています。これは歴史的にも間違いのないことです。

大分昔のことになりますが、第二次世界大戦が始まる前、アメリカの農務省の高官が一年間休みをとって世界の滅んだ都市を見て歩いているんです。農務省の高官が世界の滅亡した都市を見て歩いて何を学んだか。

彼の仮説は、「恐らく都市が減るには何かの共通性がある。その共通性は、都市のバックヤードである農村・農業が荒廃したことによるのではないか」というものでしたが、それを一年間かけて彼は証明した。だから赤松さんの言っていることは間違いはない。

前書きの二番目にあるように、しかしながら日本の農業・農村が非常に危機的な状況があることも事実です。三番目に、昨年三月三十日に決定された基本計画は、このような悲惨な状況を打開するため、ご存じのように戸別所得補償制度というものと農業・農村の六次産業化、この二つ、お話しすると長いので省略しますが、こういったことを目的に基本計画が定められた。恐らく皆様のお手元には農林水産省が昨年四月に出した「食料・農業・農村基本計画関係資料」があると思いますので、これをもう一度読んでいただきたいと思えます。

それでは、これからしばらくパワーポイントを使ってお話を進めてまいりたいと思えます。

ご存じのことが多いかもしれませんが、日本を取り巻く世界の状況がどうなっているか。遺伝子組み換え作物(GMO)の世界的な普及がますます進んでいます。これと日本はどんな関係にあるのか。日本は、世界最大の遺伝子組み換え作物の輸入国です。しかし一方で、日本は絶対に遺伝子組み換

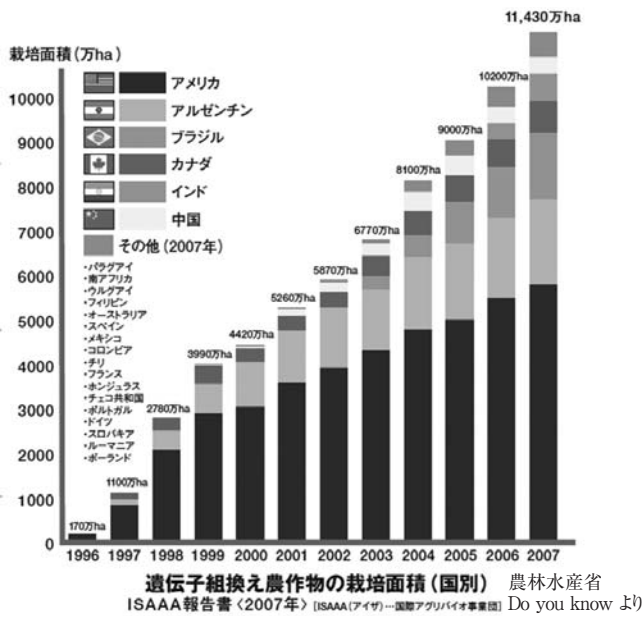
え作物を国内でつくらせない国でもあります。ここが日本のおもしろいところなんです。今どうなっているか。これは、二〇〇七年、四年前の状況で、二十三カ国、一億千四百三十万ha。日本の農地、実際に動いているのは四百五十万haぐらいですから、日本の農地の三十倍ぐらい遺伝子組み換え作物が植えられています。

では、日本はどうしていったらいいのか。そこが非常に重要なところですが、日本国民が本当に遺伝子組み換え作物を嫌っているかと言えば、一部に過激な遺伝子組み換え作物が大嫌いな人はいますけれども、一方で日本は遺伝子組み換え作物の世界最大の輸入国です。本当に嫌だったら、それをやめればいいではないか。ほかの国でつくるのはよくて、自分の国でつくるのは悪い、そんな勝手なことがあるかと思えます。遺伝子組み換え作物反対の人は理論的に破綻しているんです。

では、それでいいのかと言えば、これについては農林水産省で基本的に決定していますが、今まで日本ではこの研究もできない状況がありました。こんな状況で世界から取り残されてどうするんだということ、私は、農水産関係の研究費を決める農林水産技術会議の委員もやっていますが、研究については着実に進めることを決めました。

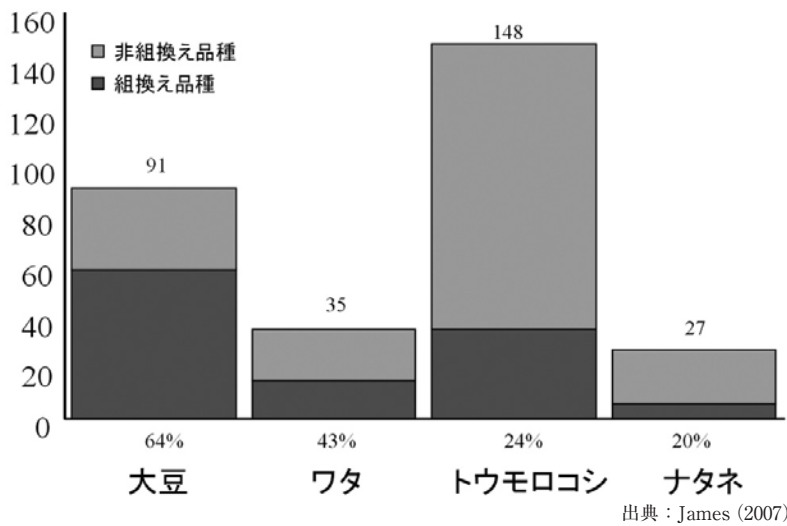
これを見ますと、アメリカが一番多いんです。ヨーロッパは、日本と同じような傾向にあったんですが、最近になって遺伝子組み換え作物に参入しつつあります。日本は、ヨーロッパのようなやり方を日本がしなければいけないと私は思います。さっきの話ではないですが、したたかにやる。現実世界に我々は

豆が多いかというと、日本のように非常に農業に適
ければならないだろうということです。
遺伝子組み換え作物で多いのは大豆です。なぜ大



生きているわけですから、今この瞬間はいいですが、
日本が二十年後、三十年後、徹底的に取り残される
ようになつたら、孫たちが迷惑します。そういう状
況だけは絶対つくりたくない。極論すれば、五年後ぐら
いのことはほうっておいてもいいと私は思っている
んです。もちろん今、現実にはそれで生活している人
がいますから、農政としてはもちろん、喫緊の諸課
題を解決するのは大切だということとはよく分かって
います。分かってはいますが、二十年後、三十年後を
考えてしたたかにやる、そういうスタンスも持たな

世界の主な遺伝子組換え作物の作付面積とその比率
単位：百万ヘクタール (2007年)

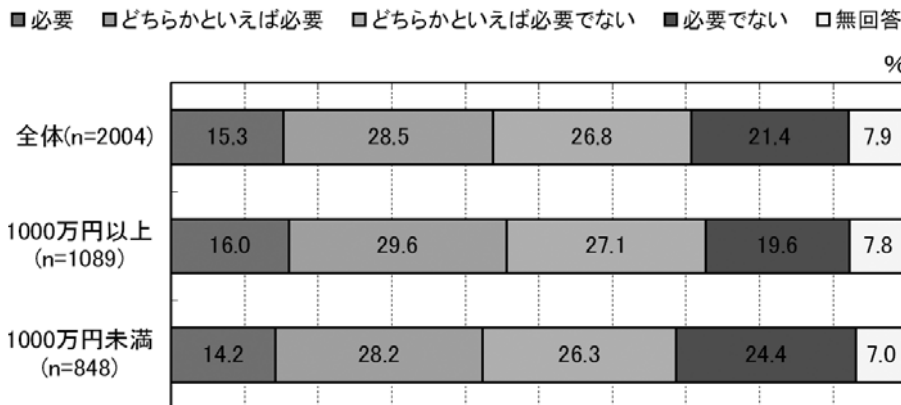


した気候、高温で多湿なところは特にそうなんです
が、大豆は草取りが大変なんです。だから、大豆は、
二〇〇七年で六四%まで遺伝子組み換えに置き換
わっています。綿は何でこんななのかというと、病
害虫の問題なんです。どうしてその作物が遺伝子組
み換えになっていくかというのは、作物ごとに理由
が違うんです。こういう状況は、絶対に後戻りする
ことはないと思っています。

遺伝子組み換え作物が世界中でこれだけつくら
れるようになっていますが、一九九六年、十五年ほど

遺伝子組換え技術の是非について生産者の意見も伯仲している

設問「遺伝子組み換え技術は日本の農業にとって必要だと思いますか」



「これからの日本農業の将来像と経営と技術要求に対するアンケート」株式会社農業技術通信社 (2006年8月)

前は本当に少なかったんです。それから十五年間、
特に最近の十年間かなりのものになってきていま
す。いろいろなことを言われましたが、だれかが被
害を受けたのかと言え、被害は出ていません。遺
伝子組み換え作物で何か問題が起きたのか、一つで
も本当に証拠があったら言ってもらいたいと思
います。

ただ、日本の中では、遺伝子組み換え技術については意見が伯仲しています。これは、農業者だけに聞いているんです。消費者に聞くとまた別の意見、消費者のほうはもつと慎重になります。実際に生産している農業者の方たちを、収入で一千万円未満と一千万円以上で分けていますが、ほぼ同じようなものです。「必要」あるいは「どちらかと言えば必要」と答える人はまだ四〇%〜五〇%の間です。五〇%を超えています。やはり日本人は慎重だと思えます。しかし、賛成者が五〇%になるまで農政に携わる人間が何も動かないということはないです。

多くの先進国では死刑を廃止しています。そのとき国民全員に信を問うたとき、五〇%を超えたから決定したわけではありません。つまり、国民投票はそういうものです。国民投票というの参考にするべきなんだけれども、国民投票で五〇%を超えたから死刑を廃止するということではありません。死刑を廃止した国でその後問題が起きていませんので、今でも死刑を廃止しています。日本は死刑を廃止すべきではないと私は思っていますが、そういう施策のとり方が重要なんだ。五〇%超えればいいというものではないということです。

農業と工業を対立させて語るということは問題だと思っています。レアメタルの問題もつい最近大騒ぎになりました。両方について言えることなんです。日本は資源貧乏国であるにもかかわらず、過去二十年間、資源投資については無関心であった。これは大問題。どういう感覚かという、金さえ積みば資源は買える、この感覚がおかしいんだということです。こんな感覚を持っている国はそう多くあり

ません。これをいかに変えるか。資源は農業だけではない、工業もそうですが、これが政治、行政に携わる人間の最大の課題だろうと思う。ここに書いてあるように、資源の安定的確保は食料だけに限ったことでは決してありません。

ちよつと中国のことを言っておきますが、中国というのは資源確保に対しては非常にしたたかです。胡錦濤、温家宝、二人とも実は資源の専門家なんです。日本の総理大臣で資源の専門家だった人います。政治局最高幹部の八人は、事務系ではなくて技術系です。これは、この二人を資源の問題で支える点で非常に有利に働いています。しかし、物事は良い面と悪い面の両方あると思います。技術系の人、事務系の人に比べて対応が下手な場合がある。いま中国では、暴走する地方幹部を抑え切れないなど、いろいろな問題が発生していますが、対外的には妥協しない。チベット問題など、まさにそうなんです。こういう硬直した姿勢しかとれないのは、技術系に偏り過ぎていて弊害ではないかと私は思っています。つまり、すべてはバランスなんです。それをバランスを欠いたところで問題が起きる。だけれども、資源問題に関しては、中国は物すごくしたたかです。

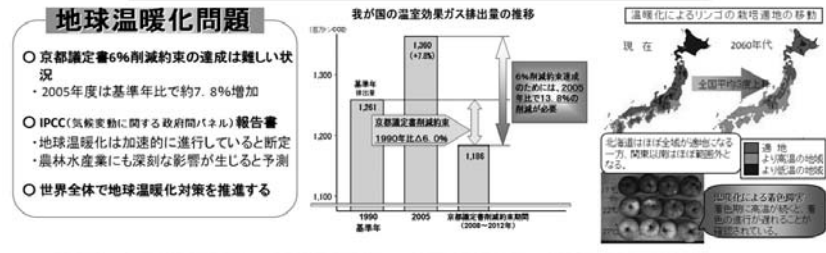
農林水産分野で我が国の指導層はどうなっているか。農林水産族というのは、国政ではほぼ壊滅状態になりました。これは、ある意味ではまことに喜ばしいと思われています。なぜかという、なぜ農業が猫の目農政と言われることになったのかを総括すれば分かります。問題があると、何らかの形で政治家が関与して補助金をつける。しかも単年度予算です

ので、毎年関与することができ。一年に一遍ずつ政治家が、よし、おれの顔でこれをつけてやる、こんな農政ありますか。だけれども、長い間それをやってきた。自民党は、その責任を痛感していると思います。

私は、そんなに多くはありませんが、知っている農林水産省の歴代の事務次官の何人かの方と食事をするところがあるんです。昔、かなり危機感を持った人がいます。だけれども、いい案をつくっても握りつぶされている。だれが握りつぶしたか、政治家です。そういうことがずっと続いてきたことも事実です。その面から、まことに喜ばしいと私は思っています。

しかし、今、農林水産省の幹部がどうしているか。長期ビジョンに基づいた施策を断固として進めるのに躊躇しています。また、農の関係者は食料のことしか言わないと、いろいろなどころから指摘されていますが、これは、ある意味では的を射ています。例えばさっき言いましたが、食料の自給率は四〇%、大変なことですよ。大変なことだけれども、エネルギーの自給率ももっと低い四%ですよ。石油の自給率に至っては〇・四%ですよ。四・四・四で覚えてください。〇・四、四、四〇%、その三つを比べたら、農業の四〇%は立派なものだということだって言えますよ。食料の自給率だけしか考えないということはありません。食料の自給率だけしか考えないということはない。だつて、エネルギーがなくなると同じぐらい大変なことですよ。だから、両方考える施策を進めていかなければいけないと私は思っています。

農林水産省地球温暖化対策総合戦略の推進



農林水産省地球温暖化対策総合戦略

I 地球温暖化防止策	II 地球温暖化適応策	III 国際協力
<p>①削減目標値の達成に向け施策を加速化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 森林吸収源対策 ・ バイオマス資源の循環利用 ・ 食品産業等の環境自主行動計画 <p>②新たな削減目標値の設定と達成に向けた施策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 施設園芸・農業機械の温室効果ガス排出削減 ・ 環境保全型農業の推進による施肥量の適正化 	<p>①地球温暖化適応策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 既存技術の生産現場への普及・指導 ・ 新たな技術の導入実証 ・ 影響評価に基づく適応策の検討 <p>②技術開発等の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 生産安定技術の開発 (高温耐性品種の育成など) ・ 農林水産業への影響に関する予測 	<p>①違法伐採対策等の持続可能な森林経営の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 違法伐採問題の解に向けた取組 ・ 途上国における持続可能な森林経営の推進に向けた支援 ・ 国際ルールづくりへの積極的な参加 <p>②我が国の人材・技術を活用</p>

農林水産分野における対策を総合的に推進し、地球環境保全に積極的に貢献する農林水産業を実現

ただ、農業は、今、非常に有利なことに食料生産だけではなくて環境を守るという役割が国民に理解されています。日本は原子力に頼らざるを得ないんですが、エネルギーとしての使い方は現時点でわずかですけれども、農産物、特に林業から出る未利用資源をいろいろな形で使うことになると思います。環境を語る上で農山漁村というのは今後非常に重要な位置にある。この有利さを生かす必要があるだろうと思います。

こういう細かい資料をつくるのが得意なのは農林水産省です。これを五枚ぐらいに分割しないと説明できないのでここでは説明しません。基本的には農林水産省の地球温暖化対策総合戦略を基本計画の中でも決めているということです。地球温暖化に関して言えば、地球温暖化を防止する役割として、林業と農業の役割は大きいということにもっと確信を持つということですか。

二つ目は、そうは言っても、ここがしたたかでないといけないと私が言っているところなんです。が、残念ながらほとんど私に上がないのに、アメリカとか中国が土俵に上がらないという人もいます。世界のほかの開発途上国も豊かになる権利がありますので、今後も地球温暖化は進むでしょう。そこで農業としてたかにか考えることは、温暖化に適応する方策を立てることです。

今日、九州から来ていらっしゃる方も多いいと思いますが、九州のお米の主力だった「ヒノヒカリ」が温暖化の影響で米粒が白くなる白化現象が起きます。そこで白化が起きない「にこまる」、温暖化適応米を開発したのです。これをつくられた。農林水産省の独立行政法人だけではなくて、むしろ各地方自治体、農業試験場で一生懸命取り組んでおられる。その成果がはじめています。だから、これについてはもっともお金をつぎ込んで、地球温暖化適応策を現実に進めていくことが非常に重要です。

次の課題は国際協力。この国際協力は、とても重要です。ちょっと不思議な言い方をしますが、この基本計画の中で「食料自給率は四〇%ではだめだ、

五〇%にしよう」と初めて言ったんです。これまで農林水産省の中でいろいろな試算をしても四五%以上がらないのです。縦糸と横糸があつて、どんなに考えても、日本の農業の置かれている現状を見ると自給率は四五%以上上がらない。だから、四五%というのは何年前に打ち出したんですが、それを五〇%と言ったことは立派だと私は思う。つまり、できないことを可能にしようではないかという意気込みだけでもすばらしいと思う。だけれども、言ったからにはやらなければいけないのは当然のことです。

ところで、自給率五〇%達成するということは、逆の見方をしたらどういうことになるか。それは国民の食の要求を満たすために、五〇%は断固として輸入することです。でないとなつじつが合わない。五〇%輸入できなかったら日本国民を困らすことになりますから、国際協力が必要です。五〇%は海外から来るんですから、安定的にどうやって優良な食料を輸入するのかと考えた場合、海外に対して徹底的に協力をしなければなりません。

これからは、お米はほかの資源と同じように争奪戦が起きますよ。ついでこの間経験した穀物の争奪戦が今後も頻繁に起きるようになります。今、マグロは中国に買い付けしているようですが、そのために一時期、水産物の自給率が高まりました。日本の得意な水産物までだめか、せめて魚ぐらい五〇%以上ずっと維持するところか、最低限七〇%なければだめだと思っていれば、だんだん下がってきて、五〇%切らないかと思つたら、つい最近、自給率が若干上がったんです。何で上がったかということ、中国に買い付けしたということです。これから

そういうことが起きます。しかし、そういう局所的なことだけではなくて、全般的に本当に日本人が飢え死にしようかなことにならないようにすることは当然のことです。

問題は、食料が不足しても味にこだわって食べないということ、タイ米の輸入で実証されました。ここまで味にこだわる日本人がいいか悪いかという論議は今日置いておきます。午後から小泉さんが食についておもしろいお話をしてくださると思いますので、私は何も言いません。

しかし、国民が望まないものを輸入してもしようがないわけですから、国民が望むものを断固として安定的に輸入する。だから、断固として自給率を五〇%に高める。ということは、農政から言えば断固五〇%は輸入することと同じことだということは是非知っておいていただきたい。

私が申し上げましたことは現実起きています。FAOの二〇一〇のデータがもうすぐ出ますが、穀物生産は五年前の二〇〇五年で二十億tを超えたんです。二〇一〇年は二十一億tを超えます。生産量全体は増えているんです。しかし、人口増加に追いついていない。一人当たりの生産量は、一九八五年、今から二十六年前にピークを迎えて、それ以降、今の世界の事情を見ていると、これに返ることはあり得ません。穀物だけを見た場合、二十六年前が一番豊かだったという時期です。

ところが、肉を食べたい、この欲求はすごいものがあります。デカルトという哲学者がいますが、彼はこう言っています。「人間というのはちよつと小銭ができると肉を買う」と。ほかの動物学者、デ

ズモンド・モリスのような人は、人間は肉好きで猿であるとか、要するに人類は肉が好きで動物です。ちよつと豊かになると肉食率が高まります。実際、家畜、家禽の体重をふやすために、1kgの肉をとるために鶏肉の場合、トウモロコシ換算では四kg、豚肉1kgつくるのに七kg、アルゼンチンのパンパスで野生動物みたいに暮らしている牛は別として、日本の市場にのるような牛肉は十一kgのトウモロコシが必要で。

世界の肉食生産を見ますと、とどまるところを知りません。今、中国を初めとする新興国の富裕層が物すごく肉を食べる。では、先進国がピークに来ているのか。そんなことはありません。緩やかですがアメリカでもまだ増え続けている、減っていない。今、アメリカ人は一人当たり平均九百kgの穀物を食べていることになるんです。日本人は三百二十kgです。アメリカは、日本人の三倍近く食べているんです。何でか。それは穀物を肉に変えて食べているからです。ちなみにインド人は百八十kgで、日本の半分ぐらいです。健康に一番いいのは、あくまで平均で二百五十〜三百kgぐらい。だから、日本はちよつととり過ぎています。

しかも、これ、物すごく大ざっぱな話をしてるわけ、日本人でも特にとるべきなのは育ち盛りの子どもと、今、お年寄りが余りにも肉を食べなくなっている傾向があるんです。これはまずいと思います。日本人は長生きしますが、年とってから元気がないと悪口を言われている。そのとおりなんです。一番の生き方は、死ぬまで元気に動いていて、ぱたつと死ぬのが一番いいわけです。アメリカ人は、日本よ

りも寿命は圧倒的に短いんですが、どちらかというと「ぴんぴんころり」に近いと言われています。やはり五十過ぎてから、あまり多い必要はありませんが肉を食べる。年とつたら魚だけですとか言わないで、畜肉を食べる。そういうところはちゃんと配慮して、平均で三百kgぐらいにしたほうがいいと思いますが、アメリカはちよつと食べ過ぎ。ヨーロッパは、アメリカほどひどくないんです。特にイタリアはパスタが多いというせいもありますが、魚も結構好きです。スペインもそうです。あそこも穀物換算で三百五十kgぐらいしか食べてないんです。

この表の意味するところは、これからますます大変になるということ、穀物が足りない。人口は九十億人を超えることが確実視されていますが、人口増加よりもっと考えなければいけないのは、この肉食率が高まっていることをどうするか。

世界の食肉生産量

年	合計 (100万t)	一人当たり (kg)
1970	100	27.1
1975	116	28.3
1980	136	30.7
1985	154	31.8
1990	180	34.1
1995	205	36.0
2000	234	38.4
2005	269	41.9

出所 FAO

日本人をちょっと見ますと、暗い話ばかりですが、それでもなくて、日本人は総人口が頭を打って、これから減っていくんですけども、やはり一人当たり実質GDPは伸びてきたんです。日本は本当に豊かな国である。やはり二十年後、三十年後もこういう状態を保持しなければならぬと思います。

いろいろありますが、昔のように成長するということはできないけれども、今の豊かさは絶対に堅持しなければいけないということの証拠です。先ほどから話しています食料自給率の問題で言いますと、熱量ベース（カロリーベース）では四〇%、生産額ベースで見ますと七〇%を割ってしまったというんで、皆様のお手元にあります資料に書いてあります。今度の基本計画では、平成三十二年度のカロリーベースで五〇%、生産額ベースで七〇%に戻そうと。このためにいろいろな手を打とうというのが、一言で言ってしまうと基本計画のまとめです。

こうしたときに問題なのは、穀物自給率が低過ぎる。お米は、ミニマムアクセス米という無理やり買わされているお米がありますが、日本は一〇〇%どころか、生産調整で困っているというぐらいです。で、いいんですけれども、小麦、トウモロコシ、大豆、このあたりがでたらめで、しかも、何でそんなにたくさん輸入しなければいけないか。これは、やはり家畜です。家畜の飼料を輸入している。これが大問題。これで全体の食料自給率を相当下げています。

日本でこんなに農地が荒れて困っているところで、家畜の飼料を生産するいわゆる飼料米、これは、本当に大きな今後の施策の一つになってきます。今は余りにも安いんで、国、地方自治体が手を打たな

かったら、だれもつくりません。

これは、もう少し詳しく示したのですが、二〇〇五年に生産額ベースで七〇%を割り込んでしまったという悲しい資料です。時間がとれないので次に行きます。

もっと細かく見ていくと、こういうことです。小麦、大豆、飼料穀物の輸入がどんどんふえた。一九六〇年というのは日本が本当に元気があったころ。東京オリンピックが一九六四年でしたか。あのころは自給率が高かった。それが、国産が減り、輸入がふえた。濃厚飼料輸入量が、当時に比べて三倍近くになっている。

もし昭和三十年代の食生活にみんなが戻ったら、自給率がほぼ一〇〇%達成することができるかもしれないという試算があります。しかし、昭和三十年代といっても昭和三十年の初めのころです。朝鮮動乱が終わった後の日本は、多くの家庭ですき焼きなど一年に何回食べられたでしょうか。すき焼きを牛肉でやるのは大変なことで、すき焼きは鯨でやるものだとばかり私は思っていました。そういうところに戻れるのかというと、残念ながら戻れません。

もう一つは、やはりエネルギーの問題を考えざるを得ません。穀物輸入型畜産、えさは外国に頼っているということと、石油依存型農業、機械を使うにしても、ビニールハウス栽培、そういう施設園芸が日本ふえてきました。この二つ、畜産と施設園芸が日本で一番農業の工業化が進んだところ。畜産は、工場式畜産と言われる状態になりました。えさは輸入する。そして輸入する石油で畜産を行う。これは、園芸においてもそうです。その結果、日本はついに

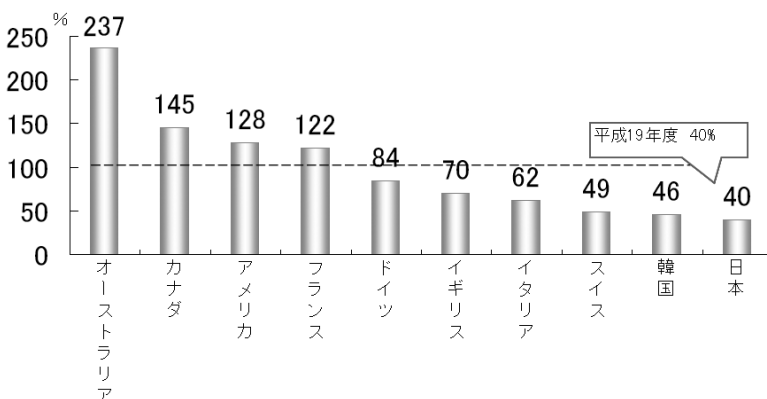
食料自給率が四〇%に落ち込んだというので大騒ぎしたわけですが、十年近く四〇%をうろうろしているわけです。

ここに載っているのは先進国です。韓国に負けてどうするんだという話もあるんですが、一番負けたらいかんなど思うのはスイスなんです。スイスは、国自身が日本の中山間地みたいな国なんです。スイスは、新潟平野もなければ関東平野もないんです。にもかかわらず四九%、スイスは五〇%断固として守ると言っているわけで、そこに負けてどうするん

カロリーベース食料自給率の各国比較

【カロリーベースでは国際比較できる理由】
算定に必要な、各国における品目ごとの生産量、輸入量、輸出品、在庫増減量、供給熱量、穀物の飼料志向量等のデータについて、FAOやEUの統計データ等により把握可能であるため、算定可能。

【生産額ベースでは国際比較できない理由】
算定するためには、カロリーベースに必要なデータに加え、①各品目の国産単価（農家出荷価格）、②輸入単価（CIF価格に関税を加えた価格）、③加工用志向量の国産・輸入の内訳等の詳細なデータが必要となるが、③のデータが把握できないため、算定できない。



注：数値は、平成15年（日本は平成19年度）

だというのがあります。フランスは一二二%ありますから、堂々たる輸出国なんです。ドイツの八四%も日本では当分の間、考えられないですね。今、日本は目指せスイスです。五〇%を何としても目指す。言った以上は民主党にやってもらいましょう。五〇%を断固として守る形のTPPをやってもらいましょう。こっちは忘れたよという話ではおかしいということですよ。

戦後の農政がすべて悪いことばかりではありません。改良が進んだために、農業従事者は、お米づくりだけを考えても、戦後間もないころに比べてこの五十年間ぐらいで労働時間が六分の一に減っています。農業は、すごく楽になったんですよ。除草薬を使い始めたために腰が曲がったお年寄りが農村から少なくなりました。先ほどちょっと言いかけたんですが、日本のように本当に農業に適した国で、農作業で何が困るのか。実際、農業をやられた方はご存じですが、草取りです。水田がお年寄りに向いているのは、水を張っているために畑ほど草取りが大変ではないんです。畑の草取りは、遺伝子組み換え作物に大豆が置きかわったことからもよく分かります。ですから、この間の農業の近代化については感謝しなければいけない。

これは、アメリカのアカデミーが二〇〇五年に行った調査結果ですが、国民に広く調査して、何が二十世紀にすぐれた技術的な開発があったと思うかということを書きましたら、一番は電化が進んだということ。三番目に飛行機。ライト兄弟が初飛行に成功したのは一九〇五年ですか。二番目は自動車。テレビとかラジオが六番目にありますが、七番目に農業

Greatest Engineering Achievements of the 20th Century

National Academy of Engineering (2005)

- | | |
|--|--------------------------------|
| 1. Electrification | 11. Interstate Highways |
| 2. Automobile | 12. Space Exploration |
| 3. Airplane | 13. Internet |
| 4. Safe and Abundant Water | 14. Imaging Technologies |
| 5. Electronics | 15. Household Appliances |
| 6. Radio and Television | 16. Health Technologies |
| 7. Agricultural Mechanization | 17. Petroleum and Technologies |
| 8. Computers | 18. Laser and Fiber Optics |
| 9. Telephone | 19. Nuclear Technologies |
| 10. Air Conditioning and Refrigeration | 20. High Performance Materials |

機械が開発されたことが人類にとってすばらしいことだったと答えているんです。日本でアンケート調査したら、こういう答えになりますよ。日本人は、どういふわけか農業を蔑視する傾向があります。

最後に申し上げたいことの一つは、日本国民の意識が変わればTPPであろうと何であろうと全然怖くないんです。日本人の消費者全員が日本で生産された農作物しか食べないと言った瞬間に、どんなことになったって何も問題ないです。そうならないから、実際にはスーパーに行ったら、毒入りの餃子の

話があったとしても、依然として安い製品は中国製です。これは、農産物だけではなくて、工業製品もそうですよね。雑貨屋に並んでいるものの八〇%は中国製です。なぜかといったら安いから。安い物を消費者は買ったがるから。だから、日本人が日本で生産されたものしか使わないとなってくれたら、何にも怖いものはないんです。そうならないから問題なんです。特に日本の場合、農業に対して少し偏見がある。

何でアメリカやヨーロッパのように、年とつたら農業に戻りたいという欲求がどうして日本で国民的な合意にならないのか、それは大いに考えてみなければならぬ点です。これは、忘れやすいという日本人の弱点です。忘れやすいというのは、あれだけ戦後、食料困難な時期があったにもかかわらず、すっかり忘れていて。先ほどスイスの話をちょっとしましたが、この国は場所を決めていますけれども、農業者一人当たり税金で五百万円負担しているんです。それはなぜかというと、第二次世界大戦のとき、永世中立国でしたので、周り全部封鎖されるような状況になったとき、農業者が頑張って食料を生産してくれた。それを今でも忘れていないんです。もう一つは、農業者は地方、特に山際、国境沿いに住んでいるんです。だから、国民は、彼らを屯田兵だと思っているわけです。国防的にあの人たちがそこで農業してくれることに意味があると思っっているんです。だから、そこで農業してくれることに税金を大量投与しても、何も国民的に問題が起きない。

それを日本に当てはめると、尖閣列島の問題がありました。特に沖縄の離島は台風の常襲地帯です

から、最近二、三年余り来ないんですけれども、今年来るかもしれない。基幹作物としてサトウキビ以外考えられないところで、国際競争力をつけるもといつても、砂糖の国際価格は日本で生産するもの十分の一です。だから、今、ちゃんと十倍補っているんです。それがなくなったら、あの人たちは何するのか、何もできない。あそこでサトウキビをつくっている農業者に国防費から支援すればいいんです。農林水産省のお金ではなくて、国防予算から出すべきだと私は思います。そういう合意がないものだから、スイスに負けてしまうんです。だから、これは国民の意識です。

アメリカでは、優れた発明の七番目に農業機械が入っています。日本ですばらしい発明は田植機だったと思います。それがアジアの農業を変えた。

ただ、ここで見ますと、米の内外格差というのは本当に大変なものです。

平成十六年ですので今から七年前になりますか、小泉純一郎総理が「立ち上がる農山漁村有識者会議」というのを設置しまして、私はその座長になったんです。この方はいろいろ毀誉褒貶がありますが、何がよかったかというと、五年間も総理をやったというのが一番良いことです。今、外国の人、日本の総理の名前を覚えられない。事実、これは七年間続ける予定のプログラムで、ことしまでの予定だったんですが、民主党政権にかわったものだから、民主党は立ち上がる農山漁村という自民党がつけた名前だから嫌だけれども、これをやることは我が党も大切だと思っただけというので、食と地域の「絆」づくり有識者会議という名前に変えていまでも続いています。

小泉総理は自分で言い出したこともありまして、三回ちゃんとやられた。だから、三年間、総理としてきちんとやった。その次は一年だけでしたが、安倍総理がやった。そして福田さんも麻生さんも一回だけですがやりました。だから、自民党は偉いかなと思っただけです。農業者を励ますイベントで総理官邸でやるんですけれども、全国の農業者の方たちが喜ぶのは総理と一緒に昼食をとることです。食材を持ってきて、総理官邸で料理してもらいます。

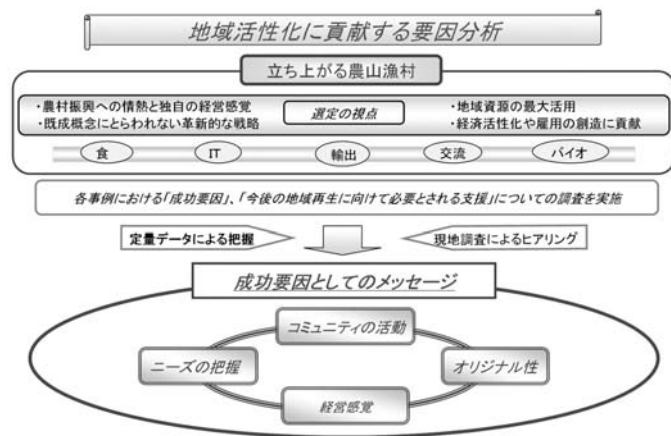
その次の鳩山さんは、やると言っていたんですけども、予定日の直前に辞任してしまっただけです。しかし、菅さんは去年十一月やりました。だから、この点において、菅さんは鳩山さんよりも立派だと私は思っています。

日本は、強権的な民主主義国家ではありません。日本は、非常に非強権的な民主国家。だから、中途半端にしか進められないという弱点があります。担当者が次々にかわるといふ問題もあります。例えば行革担当大臣は、一番最初は菅さんでしたが、この一年間で六人目だということです。本当に行政改革やる気があるのか、私は疑っています。私は韓国の事情に詳しいんですが、例えば農業関係の担当者、決めたら、本当にやるところまでその人間にやらせます。やはり、まず人をかえないということが重要です。

私が農学部長を一九九九年〜二〇〇三年までの四年間やっていました。そのときは韓国のソウル大学の農学部長、獣医学部長、副学長が日本に学ぼうと、どんどん日本に来るんです。東京大学の農学部は、農学部という学部の名称は変えなかったんです。

が、大学院を農学系研究科から農学生命科学研究科という名称に変えたんです。生命科学は医学部でも本当はつけたかったんですけども、生命科学は農に取り込もうと農学生命科学としたんです。そうしたら、翌年、ソウル大学も全く同じ名前に変えました。彼らは、やり方が早い。日本のようにごちゃごちゃ論議なんかしていない。やるとなったら、徹底して変えてしまう。それがすばらしい。

ところが、今は来ない。最近の日本は韓国に学びに行っています。今は韓国のほうが進んでいる。大学の中でインターネットの整理の仕方から何から全部。大学の図書館もようやく私のときに夜八時まで延ばしたけれども、韓国はアメリカと同じように



二十四時間。大学の中の図書館は二十四時間運営するのが当たり前なんです、世界的常識です。まだ日本はそこまで行っていません。ということ、やるこゝとが中途半端です。これはやり方を是非とも変えてもらいたい。

これも農林水産省でつくられたものですが、いろいろな点で何とかして地域活性化を農林水産省もそうですし、地方の農業担当の行政の方たちも一生懸命考えておられる。

疏水百選、今はぼろぼろになりつつありますが、農地、特に稲作を中心とした農地にとって農業用水というのは動脈であり、静脈であり、毛細血管なわけです。疏水は弥生時代からつくられています。本格的につくられるようになったのは江戸時代に入ってから。あのころは重機がなかったから、岩などをくりぬいて水の道をつけるのは手掘りでやっています。すばらしい努力をしているんですが、今、これが地球十周分の四十万kgまで日本国内に張り巡らされているのです。人間がつくった水の道が、この狭い国土にぎゅつと集約されていると思えばいいけれども、やはり人間がつくったものだからメンテナンスしないといけないです。道路と疏水はメンテナンスしなければならぬ。

ところが、施設がぼろぼろになってきていて、事もあるか民主党は、自民党の巣窟は農業用水関係者ではないかと目をつけて、予算をべらぼうに減らしたんです。ここまで予算を減らすと、新しい疏水ができないだけでなく、維持管理ができない。本当にばかではないかと思っ

これは、もう五年以上前ですが、いろいろな有識者に参加してもらい、疏水百選をやったんです。農林水産省は、どうも後手後手に回っているところがあつて、環境省が名水百選というのを一九八五年ごろにやったんです。農水省は確かに力がありますね。ガリ版で書いてある資料なんですが、農業用水百選の候補者というのをちゃんと持っていたんです。これをいつ発表しようかとしている間に、環境省が先にやったもんだから、ちょっとときまりが悪かつたんじゃないですかね。農業用水百選というのは、十五年間ぐらい農水省のお蔵に入っていました。ようやく疏水百選ということでやりました。

私が今、非常に問題だと思っているのは、例え農業用水関係に他党の支持者が多かろうと、それを最終的に取り込んでいくことを考えればいいではないか。本当の政治というのはそういうものではないか。それをいじめてどうするんだ。日本の農地の動脈、静脈、毛細血管がだめになりますよ。そういう政策をとるようなことだけは絶対やめてもらいたいという事です。

いま農水省は、農林水産物のブランド化を推進しています。先ほど言いましたように、日本の消費者が日本で生産されたものでないと絶対買わない、そうやってくれば何にも問題ないんです。しかし、不味いものは買いませんよ。美味しく安全・安心なものではないと買いません。品質が高いということが非常に重要で、その品質を証明するためのブランド化をようやく推進するようになりました。

それから、つい最近始めていますが特許。特許というのは経済産業省の話で、農水省は関係ないと

思っていたようなんですが、そうではありません。特許というのは、やはりそれを発明した人の権利を守るために必要なことです。今まで農業は、すばらしい農業技術ができた場合、それを喜んでいろいろな人に普及するのが原則でした。これは正しいことです。農業には普及という一つのカテゴリーがあります。しかし、普及する場合でも、最初に考えた人の権利を守るといふきちんとした仕組みがなければ、ブーマン効果といって日本で教えた技術が開発途上国で農産物をつくって、それが日本に安い価格で戻ってきて日本の農業をだめにするということが起きます。

だから、やり方としてブランド化と特許で日本のすぐれた農産物を守っていく。工業製品だけではなくて農産物もということが今進められています。

新しい計画を作成するときに生ずる問題は、今日お話しできませんでしたが、変えると農業が崩壊するという危機感をもつ人と、変えないとじり貧になると考える人の対立です。これは、常に農業における対立軸です。変えると崩壊する、変えないとじり貧になる、どうやって統合するのか。新たな食料・農業・農村基本計画は、私が点数をつけると六十点ぐらいです。五十点は超えただろうと。問題は、これをちゃんとやるかやらないか。去年の三月三十日につくっておいて、もう去年の十二月から今年一月にかけてTPPの話をするときに、この基本計画に基づいたTPPの導入を何で論議しないのか。片目つぶることは場合によってはあってもいいんですが、知らんぷりというのはないだろうと思っ

ご清聴どうもありがとうございました。